

## 国別動向

### 欧州諸国

#### ◇フランス

##### 87年度予算案は引続き歳出抑制型

フランス政府は、このほど87年度(1~12月)予算案を発表した。同政府は、これまで予算編成にあたっては財政赤字削減を最優先するとともに、景気面への配慮から減税措置も併用してきたが、今次予算案についても個人所得税、企業関係税の減税措置(総額270億フラン、名目GDP比0.5%)を盛り込みつつも、歳出の伸びを大幅に抑制する(前年度比+1.8%<前年度同+3.9%>)ことによって財政赤字の圧縮(対名目GDP比率、86年度△3.0%→87年度△2.5%)を図っている(詳細は本月号「要録」参照)。

##### 景気は緩やかに拡大

フランスでは、輸出が低迷しているが、設備投資の増勢基調に加え、個人消費も持直すなど、内需中心の緩やかな景気拡大を続けており、上記87年度予算案と併せて発表された政府経済見通しでも、86年は+2.5%、87年についても+2.8%の比較的順調な成長が見込まれている。

需要面の動きをみると、民間設備投資は稼働率の高水準持続、企業収益の好調等を背景に更年後かなり高い伸びを続けており(実質GDPベース前年比、1~3月+6.8%→4~6月+10.0%)、先行きについても企業減税の効果等が期待されることから、増加基調を維持する見通しにある。また個人消費も、自動車販売が好調を続ける(新車登録台数前年比、4~6月+6.1%→7~8月+9.8%)などかなり持直してきており(小売売上数量前年比、4~6月+2.3%→7~9月+3.3%)、先行きについても、物価の落ち着き等が下支えとなり、

引続き堅調裡に推移するものとみられている。

一方輸出については、7~9月は3期ぶりにやや増加したものの、基調的には中間財、資本財等工業製品の輸出不振を主因に、依然低迷の域を脱していない状況にある(輸出額前期比<sup>(注)</sup>1~3月△3.4%→4~6月△3.2%→7~9月+3.5%)。この間企業在庫面では、国内最終需要の堅調を映じた出荷増を背景に、在庫過剰感が緩やかに後退しているようかかわれる(INSEEによる製造業在庫判断D.I.:「過剰」-「不足」企業・%、1~3月+17→4~6月+16→7~9月+14)。

(注) 以下とくに断らない限り、増減(△)率等の計数は季節調整済み前期(月)比。

以上のような需要動向を反映して、鉱工業生産(建設、公共事業を除く)は、耐久消費財、資本財部門を中心に緩やかな増加傾向をたどっており(4~6月+2.3%→7~9月+2.2%)、製造業稼働率も高水準を維持している(4~6月82.6%→7~9月83.1%)。雇用面では、昨年中減少傾向にあった雇用者数がサービス部門を中心によりやく下げ止まった(1~3月+0.0%→4~6月+0.1%)が、一方で若年層・女子の労働市場への新規参入圧力が根強いことからかはばかしい改善はなおかかわれず、8、9月の失業率はそれぞれ10.7%と既往ピークを更新した。

##### 物価は引続き落ち着き基調

物価動向をみると、9月の消費者物価は原油価格の反発等を主因に前月比(+0.4%)、前年比(+2.3%)ともに上昇率を幾分高めた。もっとも基調としては、原料品市況の安定傾向、フラン相場の堅調、賃金の伸び鈍化等から、引続き落ち着いた動きにとどまっている(4~6月+0.7%→7~9月+0.6%<前年比+2.1%>)。こうした物価の安定を眺め、フランス政府は10月、これまでに価格統制の大宗が撤廃された工業製品に続きサービス部門、食料品部門においても価格統制を本年末までに完全撤廃する方針を明らかにした。

国際収支面をみると、貿易収支は非エネルギー

## フランスの主要経済指標

	1984年	1985年	1986年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	132 ( 2.3)	133 ( 0.8)	135 ( 2.3)	138 ( 3.0)	136 ( 3.0)	138 ( 2.2)		137 ( 3.0)
小売売上数量指数* (1976年=100)	94.3 (Δ 3.6)	94.2 (Δ 0.1)	95.4 ( 2.3)	95.1 ( 3.3)	91.4 (Δ 1.6)	95.1 ( 3.4)	96.6 ( 3.1)	93.7 ( 3.9)
新車登録台数* (千台)	146.5 (Δ 12.8)	146.9 ( 0.3)	154.0 ( 6.1)		148.8 ( 4.3)	163.8 ( 1.4)	189.1 ( 18.3)	
時間あたり賃金指数 (全産業、1982年1月=100)	128.9 ( 7.4)	135.1 ( 4.8)						
失業者数* (千人)	2,308.5 ( 15.0)	2,395.4 ( 3.8)	2,438.8 ( 1.4)	2,477.9 ( 2.9)	2,455.6 ( 1.9)	2,474.0 ( 2.5)	2,486.0 ( 2.7)	2,473.6 ( 3.5)
○失業率* (%)	9.9 ( 8.8)	10.3 ( 9.9)	10.4 ( 10.2)	10.6 ( 10.2)	10.4 ( 10.2)	10.5 ( 10.2)	10.7 ( 10.2)	10.7 ( 10.1)
消費者物価指数 (1980年=100)	149.3 ( 7.4)	158.0 ( 5.8)	161.4 ( 2.4)	162.4 ( 2.1)	161.9 ( 2.3)	162.1 ( 2.0)	162.3 ( 2.0)	162.9 ( 2.3)
卸売物価指数 (1980年=100)	147.4 ( 8.9)	153.9 ( 4.4)	149.9 (Δ 3.2)					
○コールドレート (翌日もの・%)	11.74 ( 12.53)	9.94 ( 11.74)	7.64 ( 10.29)	7.15 ( 9.72)	7.24 ( 10.22)	7.04 ( 9.91)	7.08 ( 9.68)	7.34 ( 9.58)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	11.79 ( 13.32)	10.47 ( 11.79)	7.95 ( 10.90)	7.80 ( 10.90)	7.95 ( 10.90)	7.86 ( 10.73)	7.56 ( 10.80)	7.80 ( 10.90)
マネーサプライ*(月末M <sub>2</sub> )	( 9.6)	( 5.7)	( 6.4)		( 6.2)	( 6.7)	( 7.1)	
〃 (〃 M <sub>3</sub> )	( 9.4)	( 5.6)	( 5.1)		( 5.5)	( 5.8)	( 6.2)	
銀行貸出(月末)	( 10.6)	( 7.8)						
輸出* (FOB、億フラン)	8,508.0 ( 17.7)	9,071.5 ( 6.6)	707.7 (Δ 7.3)	732.3 (Δ 3.3)	720.9 (Δ 5.0)	746.0 ( 0.4)	719.3 (Δ 4.0)	731.6 (Δ 3.9)
輸入* (FOB、億フラン)	8,752.4 ( 13.3)	9,309.6 ( 6.4)	734.8 (Δ 5.3)	726.0 (Δ 7.4)	733.5 (Δ 2.3)	730.5 (Δ 6.5)	686.8 (Δ 8.3)	760.6 (Δ 4.0)
○貿易収支* (億フラン)	Δ 244.5 (Δ 434.6)	Δ 238.1 (Δ 244.5)	Δ 31.8 (Δ 12.3)	6.3 (Δ 26.7)	Δ 12.6 ( 10.0)	15.4 (Δ 34.2)	32.5 (Δ 1.0)	Δ 29.0 (Δ 30.5)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	47,772 ( 50,637)	54,169 ( 47,772)	62,831 ( 50,067)		62,831 ( 50,067)	60,495 ( 49,946)	61,896 ( 48,938)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. \*印は季節調整済み計数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金価格は毎年6月および12月に評価換え.

収支の黒字幅が依然小幅にとどまっはいるものの、エネルギー収支赤字幅が年央以降急速に縮小しているため、7～9月は再び黒字を記録(1～3月平均+3.2億フラン→4～6月同Δ27.2億フラン→7～9月同+6.3億フラン)、1～9月累計でもΔ53億フランの赤字と前年同期(Δ221億フラン)に比べかなりの改善をみた。こうした状況を受けて、政府では86年の貿易収支については、「トントンないし若干の黒字」(バラデュール蔵相)を期待している。また、経常収支について

も、観光や特許収入等貿易外収支の黒字が依然大きいことから黒字基調が続いており(1～3月平均+25.7億フラン→4～6月同+6.8億フラン→7月+55.5億フラン)、86年は79年以來7年ぶりの黒字に転ずるものとみられている(85年実績Δ15億フラン)。

## 短期金利は強含み、長期金利は反騰

金融面の動きをみると、フランス銀行は年初来6月までインフレ率の低下テンポに合わせるかたちで市場介入金利を6回にわたり引下げた(計1.75

%)が、その後は物価の鎮静化一服もあって、一段の金融緩和に対しては慎重なスタンスをとっている。このため、短期金利はこのところやや強含みに推移し(コール翌日物レート<月中平均>8月7.04%→9月7.08%→10月7.34%)、一方長期金利は政策当局の慎重なスタンスや海外金利の反発等を映じて、9月初以降反騰に転じている(長期国債流通利回り<月中平均>8月7.64%→9月7.69%→10月8.23%)。

この間フランス銀行は、金融政策運営についてかねてより従来の量的規制中心から金利操作をより重視した政策運営への移行を表明していたが、10月20日、①コール翌日物市場における Fixing 制度の廃止、②買オペ手続きの変更(入札方式の導入)、③7日物現先オペの再活性化、④オペ仲介業者数の拡大、等を骨子とする新金融調節方式を本年12月1日以降導入する旨発表した(本月号「要録」参照)。

## アジア諸国

### ◇台湾

輸出の増加を背景に景気は一段と拡大

最近の台湾経済の動向をみると、昨年末以降輸出が拡大基調を続け、これに伴って鉱工業生産も一段と増勢を強める(鉱工業生産前年比、85/10~12月+5.0%→86/1~3月+9.3%→4~6月+10.8%→7~9月+16.9%)など、景気はかなりのテンポで拡大傾向をたどっている(実質GNP前年比、85/10~12月+5.5%→86/1~3月+8.5%→4~6月+9.2%→7~9月+11.5%)。このため政策当局は、86年の成長率について「4月時点の見通し+8.0%を上回り+10.8%に達する」(11月、経済建設委員会)との見通しを明らかにしている(85年+5.1%)。

まず輸出は、新台幣元の対円、対欧州通貨比下落等を背景に、主力輸出品である電気・電子機器

(85年中の輸出金額に占めるシェア22%)が急速に伸びを高めている(前年比、85/10~12月△5.4%→86/1~3月+9.2%→4~6月+23.8%→7~9月+48.5%)のをはじめ、各品目とも拡大傾向を持続している(通関輸出合計、同85/10~12月+5.2%→86/1~3月+18.3%→4~6月+20.8%→7~9月+33.5%)。また、先行指標である輸出受注高をみても引続き増勢を強めている(同、85/10~12月+10.2%→86/1~3月+14.5%→4~6月+22.6%→7~9月+36.0%)。

一方国内需要をみると、公共投資の増加に加え、輸出好調を反映して民間設備投資も活発化しているため、総固定資本形成は増加基調をたどっている(同、85/10~12月△8.8%→86/1~3月+2.4%→4~6月+4.3%→7~9月+10.6%)。また個人消費は、昨年末以降総じて堅調な動きを続けている(同、85/10~12月+5.2%→86/1~3月+6.7%→4~6月+5.6%→7~9月+6.3%)。

この間物価は、原油・石油製品等のエネルギー価格引下げなどから落ち着いた状態を持続している。

対外収支面では、輸入が内需拡大に伴って増加を続けているものの、輸出がこれを上回って増加しているため、貿易収支の黒字幅は逐月既往最高水準を更新している。こうした状況を反映して外貨準備高も累増しており、86年11月末には430億ドルに達した模様である(前年11月末229億ドル)。また新台幣元の対ドル・レートは年初来緩やかな上昇を示している(年初来上昇率、86/3月末+2.6%→6月末+4.4%→9月末+8.3%→11月末+9.6%)。

最近の政策動向をみると、86年入り後の貿易黒字急拡大に対する米国等の批判に対処し、相次いで関税引下げ、生損保・金融業務の国内市場開放、繊維輸出規制等を実行に移している。しかし対米たばこ、酒類輸入規制問題、および同鉄鋼、

## 台湾の主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年					
					7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
実質GNP	3.3	7.9	10.5	5.1	3.8	5.5	8.5	9.2	11.5	
鉱工業生産	△ 0.6	14.1	12.2	1.4	△ 1.7	5.0	9.3	10.8	16.9	
卸売物価	△ 0.2	△ 1.2	0.5	△ 2.6	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	△ 3.3	△ 3.8	
消費者物価	3.0	1.4	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.7	△ 1.4	0.1	1.5	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	222.0 (△ 1.8)	251.2 ( 13.1)	304.6 ( 21.2)	307.2 ( 0.9)	78.1 (△ 3.5)	78.6 ( 5.2)	83.7 ( 18.3)	96.3 ( 20.8)	104.2 ( 33.5)
	輸入 (前年比・%)	188.9 (△ 10.9)	202.9 ( 7.4)	219.6 ( 8.3)	201.1 (△ 8.4)	48.7 (△ 14.5)	50.5 (△ 9.7)	53.3 ( 7.5)	58.4 ( 11.5)	62.3 ( 28.1)
	貿易収支 [前年同期]	33.2 [ 14.1]	48.4 [ 33.2]	85.0 [ 48.4]	106.1 [ 85.0]	29.4 [ 24.0]	28.1 [ 18.8]	30.4 [ 21.2]	37.9 [ 27.4]	41.8 [ 29.4]
外貨準備高 (末残・億米ドル)	90.6	125.4	164.8	235.2	207.9	235.2	270.4	318.9	(11月) 430.0	

(注) 通関ベース。

工作機械輸出自主規制問題は依然解決をみておらず、米国の報復措置発動決定(10月、1974年米国通商法301条に基づく不公正貿易慣行に対する報復措置)にまで及んでいる。この間金融政策をみると、中銀は物価の落ち着きに伴う実質金利の高止まりに対処して公定歩合を下げている(10月4.75%→4.50%、本月号「経済要録」参照)が、同時に政府・中銀は外貨準備の著増等に伴う過剰流動性を吸収する目的で、CD(85/10月～86/8月1,997億新台湾元)、貯蓄債券(85/12月～86/8月332億新台湾元)等の発行を行っており、最近のマネーサプライの増加に対しては警戒的な姿勢を示している。

## ◇タ イ

## 輸出増加を主因に景気は回復傾向

最近のタイ経済の動向をみると、輸出の好調に加え、その影響が内需面にも徐々に波及するなど明るさがみられ始めている。このため政府では86年の実質成長率について、前年(+4.0%)を幾分上回る+4.5～+5.0%に達する(6月、チラユ工業相)と予測しており、また87年についても+5.0～+5.3%程度の成長が期待されよう(10月、プレム

首相)としている。

輸内需の動向をみると、輸出は、米が価格低迷から不振が続いているものの、為替レートの対円安を背景に繊維製品、冷凍食品、電気・電子部品が日本向けを中心に大幅に増加しているため、全体としてかなり高い伸びが続いている(前年比85/10～12月△3.1%→86/1～3月+19.7%→4～6月+21.4%)。

一方内需をみると、個人消費は農村部では米価の低迷から不振ながら、バンコク等都市部では物価の落ち着きなどから底固い推移を示している(バンコク市内33店売上高、前年比85/10～12月+3.1%→86/1～3月+8.8%→4～5月+5.7%)。また、設備投資も86年第1四半期を底に持直しに転じており、今後緩やかに増加しようとの見方が強まっている。

物価は、石油製品価格や電力料金の引下げの影響に加え、慎重な財政運営もあって落ち着きの度合いを強めている(CPI前年比85/10～12月+3.5%→86/1～3月+2.2%→4～6月+1.8%)。また貿易収支をみると、輸出が増加している一方、輸入は原油価格下落の影響を主因に減少していることから、赤字幅は前年を大きく下回ってい

## タイの主要経済指標

(前年比・%)

	1983年	1984年	1985年		1986年			
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		
実質GDP	5.8	6.2	4.0	—	—	—	—	
消費者物価	3.8	0.9	2.4	2.9	3.5	2.3	1.8	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	63.7 (△ 8.3)	74.1 ( 16.4)	71.2 (△ 4.0)	17.3 (△ 5.1)	18.2 (△ 3.1)	21.4 ( 19.7)	21.7 ( 21.4)
	輸入 (前年比・%)	102.9 ( 20.3)	104.0 ( 1.1)	92.3 (△ 11.2)	21.5 (△ 17.5)	21.9 (△ 12.9)	22.1 (△ 6.8)	22.4 (△ 11.8)
	貿易収支 [前年同期]	△ 39.2 [△ 16.0]	△ 29.9 [△ 39.2]	△ 21.1 [△ 29.9]	△ 4.2 [△ 7.8]	△ 3.7 [△ 8.4]	△ 0.8 [△ 5.9]	△ 0.6 [△ 7.5]
外貨準備高 (末残・億米ドル)	25.6	26.9	30.0	29.9	30.0	31.8	32.2	

る(86/1～3月△0.8億ドル<前年同期△5.9億ドル>→4～6月△0.6億ドル<同△7.5億ドル>)。

政策面をみると、物価の安定、対外バランスの改善を背景に金融緩和策が採られており、9月には民間企業の投資を促進し国内景気の浮揚を図るべく本年入り後3度目の公定歩合引下げが実施された(9%→8%)。一方10月に国会に提出された87年度(86/10月～87/9月)予算案をみると、財政赤字削減(86年度修正予算436億バーツ→87年度予算420億バーツ)を優先した編成内容となっており、慎重な財政運営スタンスが維持されている(本月号「経済要録」参照)。

この間タイ政府は、第6次経済・社会開発5か

年(86/10月～91/9月)計画を発表した(9月)。本計画では、今後5年間の成長率見通しを過去5年平均並みの年率5%、物価上昇率を年率2.3%として安定成長を指向するとともに、①工業部門を中心とした対外競争力の改善、②地域開発プロジェクト等による失業・貧困問題の解消③国際収支の改善、等の目標を掲げている(本年10月号「経済要録」参照)。具体的施策としては、競争力改善面では直接投資流入促進のための外資規制緩和、地域開発計画では東部臨海工業地帯(レムチャバン地区<軽工業>、マプタプット地区<重化学工業>)の開発が決定している。